# 平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月9日


上場会社名　株式会社ミマキエンジニアリング　　上場取引所　東
コード番号　6638　URL　http://www.mimaki.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 小林　久之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長　(氏名) 小林　修　TEL 0268-64-2281

四半期報告書提出予定日　平成25年8月9日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期第1四半期 | 9,459 | 30.3 | 576 | 71.0 | 109 | △34.9 | △147 | ― |
| 25年3月期第1四半期 | 7,259 | 12.3 | 336 | 162.7 | 167 | 8.5 | 24 | △80.3 |

(注)包括利益　26年3月期第1四半期　124百万円　(―%)　25年3月期第1四半期　△281百万円　(―%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期第1四半期 | △11.04 | ― |
| 25年3月期第1四半期 | 1.83 | ― |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 26年3月期第1四半期 | 31,371 | 6,576 | 20.9 |
| 25年3月期 | 29,691 | 6,495 | 21.8 |

(参考) 自己資本　26年3月期第1四半期　6,554百万円　25年3月期　6,460百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年3月期 | ― | 3.50 | ― | 3.50 | 7.00 |
| 26年3月期 | ― | | | | |
| 26年3月期(予想) | | 3.50 | ― | 3.50 | 7.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 19,222 | 28.5 | 1,129 | 128.7 | 523 | 106.7 | 256 | 47.1 | 19.13 |
| 通期 | 35,000 | 12.6 | 1,225 | 30.8 | 916 | ― | 549 | 313.5 | 41.02 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 26年3月期1Q | 13,920,000 株 | 25年3月期 | 13,920,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 26年3月期1Q | 536,865 株 | 25年3月期 | 573,865 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 26年3月期1Q | 13,367,190 株 | 25年3月期1Q | 13,343,200 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外でありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9

## １．当四半期決算に関する定性的情報

### （１）連結経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が緩やかな回復基調を維持する一方、債務問題に端を発した欧州経済の長引く低迷や、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化等により、全体的には減速基調の厳しい状況が続きました。また、日本経済は、政権交代後の新政権による金融政策や経済政策への期待感から、円高是正や株価上昇など景気回復の兆しがみられたものの、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは“M500スタート”をスローガンに掲げ、連結売上高500億円を次なる目標として見据えた全社的な体質強化に取り組むとともに、お客様のオンデマンド・ビジネスをサポートするための施策を積極的に展開いたしました。

具体的施策としましては、SG（サイングラフィックス）市場向けでは、主力の既存エントリーモデルと新興国向け仕様のSWJ-320の拡販に努め、また環境ニーズの高まりを受けて発売したJV400LXシリーズについて、その専用水性ラテックスインクを従来の５色構成から７色構成とすることで画質の向上を図り、製品の訴求力を強化いたしました。IP（インダストリアルプロダクト）市場向けでは、主力エントリーモデルであるUJF-3042HGの拡販に努めたほか、同機の上位モデルとなるUJF-6042の本格販売を開始するとともに、高速・高画質のハイエンドモデル500シリーズの大型フラットベッドプリンタJFX500-2131の販売立ち上げに注力いたしました。また、TA（テキスタイル・アパレル）市場向けでは、既存製品のTSシリーズのほか、さらなる成長が見込める昇華プリント市場を狙って発売した高速・高画質のハイエンドモデル500シリーズのTS500-1800、Tx500-1800DSの積極販売に取り組みました。

その他の取り組みとしまして、海外においては、平成25年４月にシンガポールとオーストラリアに販売子会社を設立し、販売体制の構築や販路開拓など営業開始に向けた準備に着手いたしました。また国内においては、平成25年４月に京都営業所、同６月に神戸営業所を開設し、地域密着型の販売・サービス体制の強化を推し進めました。

その結果、当第１四半期連結累計期間における売上高は94億59百万円（前年同期比30.3%増）、営業利益は5億76百万円（同71.0%増）となりました。また、為替差損の計上等により、経常利益は1億9百万円（同34.9%減）となり、税効果会計適用後の法人税等負担率の増加等により、四半期純損失は1億47百万円（前年同期は四半期純利益24百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第１四半期連結会計期間より新たにオーストラリアに連結子会社を設立したことに伴い、従来「アジア」としていた報告セグメントを「アジア・オセアニア」に名称変更しております。

（日本）

日本におきましては、12ヶ所の営業拠点による日本国内販売とアジア・パシフィック地域（一部地域を除く）に向けた販売を展開しております。日本国内におきましては、堅調な売れ行きであったSG、IPの各市場向けに加え、TA市場向けではTx500-1800DSが販売台数を伸ばして、売上増加に貢献し好調に推移いたしました。また、顧客参加型のワークショップ「MAL（Mimaki Application Lab.）」を無料開講し、顧客の利益を生み出すための当社製品の活用方法を紹介するなど、サービス、サポート面での強化を図りました。アジア・パシフィック地域向けでは、前年度まで日本セグメントの販売エリアであったメキシコ以南のブラジルを除く中南米地域向けの販売をMIMAKI USA,INC.に、中東及びアフリカ地域向けの販売をMIMAKI EUROPE B.V.に営業移管いたしました。このため、SG市場向けの売上が減少し、IP市場向けのUJF-6042、TA市場向けの既存昇華モデルTS34-1800Aが大きく販売台数を伸ばしたものの、同地域向けの総売上は減少いたしました。その結果、外部顧客に対する売上高は29億59百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益は11億５百万円（同286.8%増）となりました。

（北米）

北米におきましては、販売子会社MIMAKI USA,INC.による北米地域向けの販売に加え、時差が少ない地理的メリットを活かした機動的な営業・サービス活動を図るため、日本セグメントの販売エリアであったメキシコ以南のブラジルを除く中南米地域向けの販売をMIMAKI USA,INC.に営業移管いたしました。主力市場のアメリカ国内におきましては、順調に推移したSG、IP、TAの各市場向けのなかでも、特にIP、TA市場向けがUJF-6042や500シリーズで好調に売上を伸ばしたほか、円安ドル高の為替影響による押上げ効果もありました。中南米地域向けでは、SG市場向けのエントリーモデル及び新興国向け仕様のSWJ-320が販売台数を伸ばしました。しかしながら、主に新製品の販路拡大のための販売促進費等が増加いたしました。その結果、外部顧客に対する売上高は15億74百万円（同69.2%増）、営業利益は32百万円（同13.4%減）となりました。

（欧州）

欧州におきましては、欧州各国への販売を行う子会社MIMAKI EUROPE B.V.とドイツにおける販売子会社Mimaki Deutschland GmbHによる欧州地域向けの販売に加え、時差が少ない地理的メリットを活かした機動的な営業・サービス活動を図るため、日本セグメントの販売エリアであった中東及びアフリカ地域向けの販売をMIMAKI EUROPE B.V.に営業移管いたしました。主力の欧州地域向けにおきましては、堅調な売れ行きであったSG市場向けに加え、

IP市場向けではUJF-6042、JFX500-2131が、TA市場向けではTS500-1800、TS34-1800Aが売上増加に貢献したことより好調に推移したほか、円安ユーロ高の為替影響による押上げ効果もありました。中東及びアフリカ地域向けでは、主にSG市場向けのエントリーモデル及び新興国向け仕様のSWJ-320が販売台数を伸ばしたことで売上が増加いたしました。その結果、外部顧客に対する売上高は32億５百万円（同39.2％増）、営業利益は66百万円（同118.4％増）となりました。

（アジア・オセアニア）

アジア・オセアニアにおきましては、中国の製造子会社の御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司と販売子会社の上海御牧貿易有限公司、台湾で部品調達、インク組立、製品販売及びプリントサービスを行う台湾御牧股份有限公司、インドネシアの販売子会社PT. MIMAKI INDONESIAによる各国での積極的な販売推進活動に加え、平成25年４月に設立したシンガポールとオーストラリアの販売子会社MIMAKI SINGAPORE PTE. LTD.及びMIMAKI AUSTRALIA PTY LTDにおきまして、販売体制の整備や販路開拓など営業開始に向けた準備を進めました。市場規模の大きな中国におきましては、エントリーモデル及び新興国向け仕様のSWJ-320を中心にSG市場向けの売上が大きく増加し、その他各国におきましても、SG市場向けを中心に順調に推移いたしました。しかしながら、業容拡大に伴う人件費及び販路拡大のための販売促進費等が増加いたしました。その結果、外部顧客に対する売上高は11億56百万円（同57.6％増）、営業利益は81百万円（同22.5％減）となりました。

（中南米）

中南米におきましては、ブラジルの販売子会社MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDAにおいて、設立以来取り組んできたブラジル市場での販売体制の整備と販路開拓が奏功し始め、SG、IP、TAの各市場向けともに順調に売上を伸ばしましたが、業容拡大に伴い人件費等の販売管理費も増加いたしました。その結果、外部顧客に対する売上高は５億63百万円（同69.5％増）、営業損失は22百万円（前年同期は営業利益23百万円）となりました。

当第１四半期連結累計期間における機種群別の売上は次のとおりであります。

| | 売上高（千円） | 構成比率（％） | 対前年同期増減率（％） |
|---|---|---|---|
| ＳＧ市場向け | 5,444,225 | 57.5 | 21.3 |
| ＩＰ市場向け | 2,357,886 | 24.9 | 52.1 |
| ＴＡ市場向け | 841,673 | 8.9 | 47.7 |
| 保守部品 | 583,230 | 6.2 | 33.3 |
| その他 | 232,942 | 2.5 | 8.7 |
| 合計 | 9,459,958 | 100.0 | 30.3 |

また、当第１四半期連結累計期間の品目別の売上は次のとおりであります。

| | 売上高（千円） | 構成比率（％） | 対前年同期増減率（％） |
|---|---|---|---|
| 製品本体 | 5,320,203 | 56.2 | 40.0 |
| インク | 2,913,277 | 30.8 | 21.4 |
| 保守部品 | 583,230 | 6.2 | 33.3 |
| その他 | 643,247 | 6.8 | 3.4 |
| 合計 | 9,459,958 | 100.0 | 30.3 |

（SG市場向け）

主力既存エントリーモデルのなかでも、JV33シリーズが価格と画質、扱いやすい操作性から主に新興国で絶大なる支持を獲得し、発売から６年を経過してもなお、底堅く販売台数を伸ばし続けるロングセラー製品として売上に貢献したことに加え、価格と画質、プリント幅等のニーズを的確に捉えた新興国向け仕様のSWJ-320が好調に推移したことにより、製品本体、インク等消耗品のいずれも堅調に推移いたしました。その結果、売上高は54億44百万円（前年同期比21.3％増）となりました。

（IP市場向け）

環境対応に優れ、様々な素材にプリント可能なUV硬化インクの特性を活かせるIP市場向け製品の中で、主力機種となったUJF-3042HGのプリントサイズを２倍に広げ、工業印刷が求めるより精細な画質を実現した上位モデルのUJF-6042が好調に推移いたしました。また、高速・高画質のハイエンドモデル500シリーズの大型フラットベッドプリンタJFX500-2131を加えた製品ラインナップで、様々なオンデマンドニーズに応える体制で拡販に努め、インク等消耗品も含め売上増加に大きく貢献いたしました。その結果、売上高は23億57百万円（同52.1％増）となりました。

（TA市場向け）

プリント後の洗い工程が不要で、環境面とコスト面で優位性のある昇華プリント方式の提案が奏功し、昇華プリンタの既存エントリーモデルであるTSシリーズ、高速・高画質のハイエンドモデルである500シリーズともに販売台数を伸ばしました。なかでも、TS34-1800Aが欧州と新興国地域においてソフトサインやスポーツアパレル用途で特に好調に推移し、インク等消耗品も含め売上増加に大きく貢献いたしました。その結果、売上高は８億41百万円（同47.7%増）となりました。

（保守部品）

製品本体の販売台数を伸ばしたこと等に伴い、売上高は５億83百万円（同33.3%増）となりました。

（２）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第２四半期連結累計期間の業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成25年５月10日に公表した業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日平成25年８月９日公表の「営業外費用（為替差損）の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、通期の連結業績予想につきましては、前回予想を据え置くものといたします。業績予想の修正の必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

## ２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## ３．四半期連結財務諸表

### （１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成25年３月31日） | 当第１四半期連結会計期間<br>（平成25年６月30日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,563,514 | 4,455,404 |
| 受取手形及び売掛金 | 5,819,360 | 5,798,737 |
| 商品及び製品 | 7,606,613 | 7,984,081 |
| 仕掛品 | 502,555 | 596,626 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,368,246 | 2,515,204 |
| 繰延税金資産 | 890,263 | 877,963 |
| その他 | 1,446,058 | 1,525,237 |
| 貸倒引当金 | △115,615 | △118,524 |
| 流動資産合計 | 22,080,996 | 23,634,730 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 2,749,564 | 2,747,619 |
| 土地 | 1,304,269 | 1,304,269 |
| その他（純額） | 1,647,089 | 1,794,232 |
| 有形固定資産合計 | 5,700,923 | 5,846,122 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 348,251 | 329,859 |
| 無形固定資産合計 | 348,251 | 329,859 |
| 投資その他の資産 | | |
| 繰延税金資産 | 329,803 | 337,366 |
| その他 | 1,318,722 | 1,329,561 |
| 貸倒引当金 | △86,781 | △106,118 |
| 投資その他の資産合計 | 1,561,744 | 1,560,808 |
| 固定資産合計 | 7,610,919 | 7,736,791 |
| 資産合計 | 29,691,916 | 31,371,521 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 6,894,384 | 6,816,113 |
| 短期借入金 | 6,740,983 | 8,374,435 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,589,624 | 1,554,532 |
| 未払法人税等 | 445,092 | 315,338 |
| 賞与引当金 | 411,350 | 346,598 |
| 製品保証引当金 | 154,790 | 206,161 |
| その他 | 3,536,664 | 3,524,946 |
| 流動負債合計 | 19,772,890 | 21,138,125 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,546,732 | 2,791,099 |
| リース債務 | 313,589 | 291,333 |
| 繰延税金負債 | 25,218 | 26,449 |
| 退職給付引当金 | 386,276 | 395,436 |
| 資産除去債務 | 10,305 | 10,311 |
| その他 | 141,835 | 142,038 |
| 固定負債合計 | 3,423,957 | 3,656,668 |
| 負債合計 | 23,196,847 | 24,794,794 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成25年３月31日） | 当第１四半期連結会計期間<br>（平成25年６月30日） |
|---|---|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,015,168 | 2,015,168 |
| 資本剰余金 | 1,905,410 | 1,908,887 |
| 利益剰余金 | 3,297,420 | 3,103,100 |
| 自己株式 | △191,922 | △179,547 |
| 株主資本合計 | 7,026,078 | 6,847,609 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △650 | △1,794 |
| 繰延ヘッジ損益 | △82,996 | － |
| 為替換算調整勘定 | △481,961 | △291,539 |
| その他の包括利益累計額合計 | △565,608 | △293,334 |
| 新株予約権 | 34,599 | 22,452 |
| 純資産合計 | 6,495,069 | 6,576,727 |
| 負債純資産合計 | 29,691,916 | 31,371,521 |

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

| | 前第１四半期連結累計期間<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成24年６月30日） | 当第１四半期連結累計期間<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成25年６月30日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 7,259,393 | 9,459,958 |
| 売上原価 | 4,231,293 | 5,225,911 |
| 売上総利益 | 3,028,099 | 4,234,047 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,691,115 | 3,657,943 |
| 営業利益 | 336,984 | 576,103 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 13,155 | 4,641 |
| 受取配当金 | 1,564 | 2,369 |
| 貸倒引当金戻入額 | 16,302 | － |
| その他 | 8,600 | 11,258 |
| 営業外収益合計 | 39,623 | 18,268 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 24,917 | 35,556 |
| 売上割引 | 16,348 | 23,145 |
| 為替差損 | 42,064 | 332,109 |
| 持分法による投資損失 | 119,757 | 91,631 |
| その他 | 6,072 | 2,863 |
| 営業外費用合計 | 209,160 | 485,305 |
| 経常利益 | 167,446 | 109,066 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2,828 | 5,739 |
| 新株予約権戻入益 | － | 8,210 |
| 特別利益合計 | 2,828 | 13,949 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 82 | 103 |
| 特別損失合計 | 82 | 103 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 170,191 | 122,911 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 101,601 | 315,125 |
| 法人税等調整額 | 44,173 | △44,606 |
| 法人税等合計 | 145,775 | 270,519 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△） | 24,416 | △147,608 |
| 四半期純利益又は四半期純損失（△） | 24,416 | △147,608 |

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

| | 前第１四半期連結累計期間<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成24年６月30日） | 当第１四半期連結累計期間<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成25年６月30日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△） | 24,416 | △147,608 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △4,967 | △1,144 |
| 繰延ヘッジ損益 | － | 82,996 |
| 為替換算調整勘定 | △315,010 | 177,133 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 14,307 | 13,288 |
| その他の包括利益合計 | △305,670 | 272,274 |
| 四半期包括利益 | △281,254 | 124,665 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △281,254 | 124,665 |

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。